

みやこ市議会だより

羅針盤

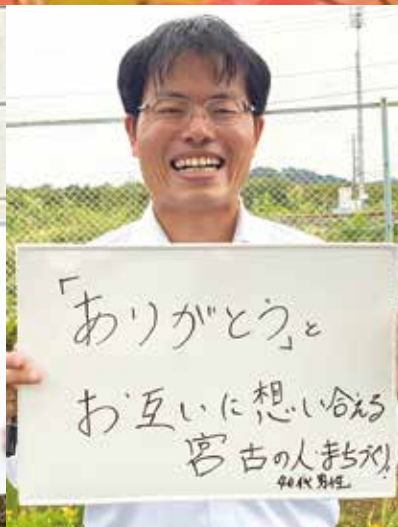
らしんばん

2023

令和5年

9月議会

No.74



目次

議会報告会...2 P

議会モニターからのご意見...3 P

9月定例会議...4 P

予算特別委員会...6 P

決算特別委員会...8 P

一般質問...11 P

議会トピックス...17 P

政務活動費の使用状況...19 P

みんなのラウンジ...20 P

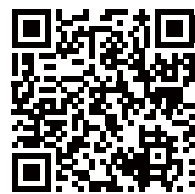


モニターと議員で知恵を出し合いました

「議会モニター制度」は、議会の会議を傍聴したり、ホームページや議会だよりなどを閲覧したりして、これらに対する感想・意見・提言などを自由に提出していただき、市議会の運営の改善に役立てるための制度です。

市民のご意見で改善しました

議会モニター



モニター会議の内容

令和5年は、11月15日現在で7名のモニターが活動していて、モニター会議が3回開かれました。

このうち、第2回会議では「議会の傍聴者を増やすには」と題して、市民の方々に議会に注目していただき、議場を訪れていただくための方法を、ワークショップ形式で話し合っていたきました。

会議で出されたご意見のうち、「議場への案内表示の充実」及び「無線放送での会議開催の案内」の2点は、9月定例会議から実施し、6月定例会議と比較して、傍聴者数を増やすことができました。

また、これら以外のご意見についても、議会モニターの皆様へ回答をお返事しています。（主要な意見と回答は下表をご覧ください。また、議会のホームページでは、全てのご意見と回答を見ることができます。）

意見 / 感想 / 提言など	議会からの回答
議場に入りにくい（場所的にも敷居が高い雰囲気がある）ので、矢印など誘導するような何かを設置してはどうか。／議場まで誘導する矢印？のようなパネルがあれば、エレベーターや階段を利用することへの抵抗感が和らぐと思います。	ご意見の通り、議会の開会を示す表示や、議場への案内表示は必要です。9月定例会議より案内の設置に取り組みます。
無線放送で「今日、市議会の一般質問がありますので、ご興味のある方は市役所5階へお越しください」など放送してはどうか。／議会の開催日や内容を知らない人も多いと思います。開催当日の朝、無線放送でお知らせしてみてもいいのでは。	ご意見の通り、無線放送でのお知らせもPR手段の一つと考えます。9月定例会議より試行的に実施します。
各支所の一室にテレビやプロジェクターを利用してネット中継してはどうか。／支所で動画を放送してはどうか。	各総合事務所で中継できないか、実現の可能性を検討いたします。
SNSの活用（LINEとか）／動画をYouTubeで配信する（今のは見づらい）／議会のことをオーディブル？のような音声配信する（ながら聞けるように）／	既存のメディアと、新しいメディアを比較しつつ、有効性・実現可能性の観点から検討します。
議会の開催日、時間の組み立てについて、土日開催したり、開催時間を夕方からにしたりする→傍聴（者）の層が広がる。	土日や夜間でも傍聴や視聴が難しい方もいることから、開催日は現状で考えています。

＼お気軽に かだっとかんせ！／



3班

伊藤 清、鳥居 晋
竹花 邦彦、工藤 小百合 班長、落合 久三



1班

木村 誠、古舘 博
白石 雅一、松本 尚美 班長、田中 尚



4班

田代 勝久、畠山 智章
長門 孝則、坂本 悦夫 班長



2班

小島 直也、中嶋 勝司
高橋 秀正、西村 昭二 班長、今村 正

議会報告会

※開始時間は全会場共通です

11月24日(金)・27日(月)・28日(火)

午後6時30分～

4年ぶりに
市内12会場で開催

議員が市内各地に伺い、議会での審議や活動状況を報告しながら、市政や地域の課題、議員定数・報酬などについて、市民の皆さんと意見交換をいたします。

たくさんの方のご参加をお待ちしております。

令和5年 宮古市議会議会報告会

1日目 11/24 (金)	1班	重茂・里地区コミュニティ番屋
	2班	千徳公民館
	3班	花輪・農村文化伝承館
	4班	新里生涯学習センター 大会議室
2日目 11/27 (月)	1班	イーストピアみやこ 会議室1 & 2
	2班	三王地区自治会 研修センター
	3班	鉾ヶ崎公民館
	4班	川内・地域振興センター
3日目 11/28 (火)	1班	津軽石公民館
	2班	縄文の森ミュージアム
	3班	川井生涯学習センター
	4班	うみマチひろば 2階会議室

9月 定例会議

令和4年度宮古市決算17件及び 岩手県沿岸知的障害児施設 組合決算を認定

宮古市歳出は令和3年度から
42億2480万円の減少

宮古市議会9月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

29件を審議

令和5年9月定例会議は、9月12日から10月6日までの25日間の会議日程で行われ、会期中の本会議日数は5日間、決算特別委員会は4日間でした。

今定例会議では令和4年度の決算18件を認定したほか、「令和5年度宮古市一般会計補正予算」などの補正予算5件、「宮古市情報

一般質問は3日間

一般質問は9月13日から15日の3日間行われ、10人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

令和4年度決算を認定

決算では令和4年度宮古市一般会計歳入歳出決算、歳入365億8346万7916円、歳出352億2200万6702円、差引13億6146万1214円、予算執行率、歳入95・

【関連】一般質問の詳細は11ページからの記事をご覧ください。



6%、歳出92・0%を認定し、各特別会計では歳入歳出の合計、歳入139億7343万2938円、歳出1337億5991万8862円、差引2億1351万4076円、予算執行率、歳入97・9%、歳出96・4%を認定しました。

また令和4年度宮古市水道事業会計決算では、収益的収入が14億9983万7678円、収益的支出が14億3807万4943円。資本的収入は3億1868万163円、資本的支出は6億9186万2284円でした。次に令和4年度宮古市下水道事業会計決算は収益的収入が14億7203万3545円、収益的支出

可決された条例

9月定例会議で可決された条例をお知らせします。

○宮古市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例

▼条例等において書面等により行うこととされている申請、届出その他の手続等

について、電子情報処理組織を使用する方法により行うことを可能にしようとする条例です。

○宮古市職員コンプライアンス条例

▼公正な職務を遂行し、もって公務に対する市民の信頼を確保するため、職員のコンプライアンスの推進及び保持に関し必要な事項を定めようとする条例です。

○宮古市特定復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

▼東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の改正に伴い、所要の改正をする条例です。

○宮古市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例

▼奨学資金の貸付けの対象者の要件、申請に係る手続等を緩和するとともに、高

等学校に在学する者に係る奨学資金の貸付けの額を増額しようとする条例です。

○宮古市奨学資金の返還の免除の特例に関する条例の一部を改正する条例

▼奨学資金の返還の免除の要件を緩和し、及び1会計年度ごとの奨学資金の返還の免除の額を見直そうとする条例です。

○宮古市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

▼農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業に地方公営企業法の規定を適用しようとする条例です。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会 Facebook

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

定例会議期間中の午前8時10分頃からの放送です。

次回12月定例会議

12月上旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会 ホームページ

9月定例会議で可決された補正予算の補正額

区分 会計別	予 算 額		
	補正前の額	補 正 額	計
一般会計	342 億 6,311 万円	13 億 6,404 万円	356 億 2,715 万円
特別会計			
国民健康保険事業	58 億 6,167 万円	1,219 万円	58 億 7,387 万円
介護保険事業	65 億 1,577 万円	2 億 9,207 万円	68 億 784 万円

9月定例会議で可決された補正予算の主な事業

事業名	補正前の額	事業内容
	補 正 額	
	補正後の額	
コミュニティエフエム事業 【震災対応分】	1,941 万円	コミュニティエフエム放送の実施主体である、宮古エフエム放送株式会社へ出資することで、より有益な情報提供と放送事業の適正化、経営の効率化を図り、市民のサービス向上につなげます。
	30 万円	
	1,971 万円	
高齢者補聴器購入費用 助 成 事 業		中等度難聴の 65 歳以上の市民が購入する補聴器の費用を助成します。 (助成上限額 4 万 2 千円)
	1,200 万円	
	1,200 万円	
保 育 所 等 整 備 事 業	3,670 万円	山口保育所の移転候補先である旧男女共生推進センターフラットピアみやこを解体するための、解体工事実施設計を行います。
	700 万円	
	4,370 万円	
予 防 接 種 事 業	1 億 5,791 万円	65 歳以上の市民が接種する带状疱疹ワクチンの費用を助成します。
	640 万円	
	1 億 6,431 万円	
グリーンピア管理運営事業	9,436 万円	グリーンピア三陸みやこの防火シャッター 2 か所に不具合が生じたことから、改修工事を実施します。
	560 万円	
	9,996 万円	
道 路 維 持 事 業	2 億 1,666 万円	市道上摂待門沢線の道路補修等工事を実施します。
	8,000 万円	
	2 億 9,666 万円	

※表中の予算額は、1 万円未満の端数を切り捨て処理したものです。



令和 5 年度
一般会計・特別会計の補正予算を可決
高齢者補聴器購入費用助成事業など決まる

令和 5 年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ 13 億 6,404 万 4 千円を増額し、予算総額は 356 億 2,715 万 8 千円となります。主な歳入は地方交付税 1 億 8,346 万 4 千円、国庫支出金 2 億 1,508 万 1 千円、繰越金 10 億 5,850 万 1 千円です。

補 正 予 算 審 査

■**高齢者補聴器購入費用助成事業**
問 補聴器購入費用の 9 割を助成することとした考え方は。
答 障害者総合支援法では、原則 1 割の自己負担であることと、他の状況を踏まえて予算化した。
問 助成金の上限額を 4 万 2 千円とした考え方は。
答 補聴器で一番需要の多い高度難聴用耳かけ型を 9 割助成した場合の金額が、障害者総合支援法の助成では 4 万 1 8 8 0 円が上限であり、これを軸に上限額を設定した。

■**保育所等業務効率化推進事業**
問 どのようにして、ICT 化による業務効率化を図っていくのか。
答 保育業務支援ツールアプリをパソコンやスマートフォンで使い、運用するシステムで、保育所と家庭との連絡、保育日誌、出欠連絡、園児の登園・降園の管理などができる。事故を未然に防ぐことと、保育士の負担を減らすことが事業の目的である。

■**再生可能エネルギープロジェクト推進事業**
問 基金に積み立てる財産貸付収入 1 4 9 1 万 4 千円の内訳は。
答 再生可能エネルギー事業に関連する市有地を貸したもののについて積立金とするもので、4 社に対して宮古市の市有地の貸付けを行ったものである。

■**地域スポーツクラブ活動体制整備事業**
問 使用料及び手数料の予算の内訳とその根拠は。
答 市内全域の中学生に対して、休日に合同で陸上競技の部活動を行うことを募り、赤前の陸上競技場に中学生を集めることを想定して、バスの借り上げ料として 96 万 7 8 0 0 円積算した。3 台のバスを 2 回ずつ走らせることとし、1 回分が 16 万 1 3 0 0 円、6 回分で算定した。

■**介護保険事業特別会計**
問 財政調整基金の額が多すぎると感じる。市民に還元し、介護保険料を引き下げる考えはあるか。
答 次期計画に向けて、より精度の高い分析をして、適正な保険料となるよう努めていきたい。また、適正な基金残高で維持できるように、次の計画で取り組みたい。



期待される陸上競技場の活用



決算特別委員会に付託された令和4年度決算の分科会ごとの審査の概要をお伝えします。



令和4年度決算審査

入れて行きたい。短期間のみでなく、長期間のインターンシップや、職員採用への活用も検討する。周知にも力を入れる。

問 コンプライアンス研修の受講者が51人と少ない。特別職もハラスメントに関する研修を受講するべきだと考えるがどうか。

答 市のコンプライアンス研修では、ハラスメントも重点的に扱っている。令和4年度に受講した51人は、部課長などの幹部級職員である。今後、特別職も研修に参加するかは、必要に応じて検討する。

■テレワーク・オンライン会議システム運用事業

総務分科会

◆一般会計・歳出◆

■人事関係

問 今後、職員を確保していくには更なる工夫が求められると思う。市はどんな考えを持っているか。

答 インターシップに力を

る。

■三陸鉄道経営強化支援等事業

問 人材確保支援補助を行っている沿線市町村では、三鉄社員の給与水準の問題はどのように議論されているか。

答 今年の春頃に管内市町村の首長が集まった際に、賞与2・0カ月分を目指す発議が話題になったところだ。この件については現在、岩手県とも協議している。



きれいにラッピングされた三陸鉄道

■公共交通空白地交通確保維持事業

問 旧宮古市地域にも、バス停留所まで500メートル以上離れている場所がある。利

用者にとっての公平性、負担のバランスについてどう考えるのか。

答 田老、新里、川井は地域バス化によって相互のバランスが取れている状態。旧宮古市地域にかかる不均衡に対しても公平性の観点を持ちつつ、交通体系を作って行きたい。

■空家対策事業

問 補助事業で行ったリフォームのうち、移住に繋がった実績はないと受け止めるが、インターネットも含めたこの取り組みに対する市の評価はどうか。

答 ネットを使った「空き家バンク」事業では、令和4年中に3件の空家が成約(売却)に至っている。年を追うごとに登録件数や問い合わせが増え、注目の高まりを実感している。

■結婚支援事業

問 結婚生活支援補助金には所得制限が設けられているが、制限緩和について何か検討しているか。

答 令和4年度は所得400万円未満が対象であったが、今年度は500万円未満へと拡充している。来年度以降も

国の制度の改正を注視している。

■地域おこし協力隊事業

問 この事業は最終的に移住に繋げることがポイントだと思うが、この点についての評価を伺う。

答 3年の任期を経て、定着するまでを見据えた事業展開が必要。岩泉町などで成果を上げているため、そうした事例を参考に取り組んでいく。

■防災事務

問 防災士のスキルアップや横の繋がりを作る方策についてどう考えるか。

答 防災士同士の繋がりがやスキルアップを獲得する場として、出前講座などを開催していきたい。

◆一般会計・歳入◆

■市税(市民税)

問 令和4年度は、前年度比で予算額は多いものの調定額・収入見込み額は落ちこんでいる。法人・個人とも市民税が約5000万円減額していることを、市はどう見ているのか。

答 市民1人当たりの所得金額は前年度比で増額している

ことから、人口減による納税義務者の減少の影響が大きいと見ている。法人税割では、エネルギー価格と物価の高騰が主な要因となったと見ている。

◆特別会計◆

■山口財産区特別会計

問 財産区内の土地を牧草地として農業協同組合へ貸し付けているが、契約期間と貸付料の金額を伺う。

答 初回契約は昭和63年4月1日から66年3月30日までで、以後は3年ごとの自動更新である。貸付料は年額20万円であ当初から変更していない。

教育民生分科会

◆一般会計・歳出◆

■男女共同参画推進費

問 市民はどのような講座に関心を持っていると感じているか。

答 講座では毎回アンケートを取り、希望が多い講座を選んで実施している。参加者を増やすために、土日や夜間の開催、オンラインでの参加も

定員をどのように考えていくか。

答 出生数が減っている一方で、共働き世帯が増え、保育需要が高まっている。適正配置計画の中で総合的に考えながら見極めていきたい。

■育英事業

問 奨学資金償還状況において、滞納繰越分はどのような扱いになっているのか。

答 通知により、納付のお願いをしている。利息はつかない。月割りを納付できる金額に減額して納付をお願いするなど、相談しながら対応している。

■トイレ洋式化事業

問 トイレ洋式化工事は完成したのか。

答 令和2年度から令和4年度にかけて行い、市内中学校24校全てで工事を完了した。

■市民文化会館管理事業

問 市民文化会館の施設改修、修繕の今後の方向性を伺う。

答 令和4年度に天井改修の実施設計が終わったが、屋根の雨漏りがあったため、現在、屋根改修の実施設計を行っている。今年度中に屋根の工事に入り、令和6年度の8月末

頃まで工事がかかる予定である。その後、天井改修の工事を進めていきたい。

■給食センター運営事業

問 給食の量を調整するべきではないかと思うが、検討しているか。

答 栄養価に基づいて栄養教諭が献立を作り、給食を提供している。栄養価の部分での検証をしながら、今後検討していきたい。



栄養バランスのとれた学校給食(教育民生常任委員会が視察)

◆特別会計◆

■介護保険事業特別会計

問 介護予防・生活支援サービス事業について、コロナ禍における事業の参加者数をどのように分析しているか。

産業建設分科会

◆一般会計・歳出◆

■まいたけ研究開発センター運営事業

問 事業費1483万1890円の内訳を伺う。

答 施設職員2名分の給料・手当が458万6000円ほど。この職員以外に、有償ボランティアが4名分で355万8000円ほど、会計年度任用職員の通勤手当8万2800円。需用費で、消耗品・燃料費・電気料、施設の修繕で446万1000円ほど。あとは電話料や手数料で35万5000円。施設の維持管理に関するメンテナンス委託料で49万5000円、事務機器の借上料等で6万8660円、原材料費、マイタケの菌木用の木材購入として120万2960円。あとは車の重量税で

ここが聞きたい

これが言いたい

市政を問う

一般質問



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

西村 昭二 議員（みやこ未来創造クラブ）……(12)

- 太陽熱エネルギーの可能性について
- 側溝の改修への計画的取り組みについて
- 産業振興部の組織体制の見直しについて

竹花 邦彦 議員（立憲・市民クラブ）……(12)

- 福島第一原発のALPS処理水海洋放出について
- 金浜地区産業用地への企業立地計画取り下げと今後の企業誘致に向けた取り組みについて
- 市職員給与のラスパイレス指数改善について

落合 久三 議員（日本共産党）……(13)

- 物価高騰化の商工業者等の暮らしと営業を支える切れ目のない支援について
- 国保税の資産割の軽減を検討課題とすることについて
- 処理水放出を中止させる世論形成について

畠山 智章 議員（みやこ未来推進クラブ）……(13)

- 宮古市の観光について

松本 尚美 議員（無所属クラブ）……(14)

- 市役所にパワハラは存在するのか
- 投資環境の整備、企業立地補助制度の拡充について
- オンライン診療の試行について

伊藤 清 議員（みやこ未来創造クラブ）……(14)

- 農業資材の価格高騰対策について
- 将来を見据えた鳥獣被害対策について

白石 雅一 議員（みやこ未来推進クラブ）……(15)

- サーモンケアネットの今後の展望は
- 未利用となっている原状復帰した被災農地の今後の活用は
- トレイルタウンみやこの今後の展望は
- AIによる公共交通の適正化は

今村 正 議員（みやこ未来推進クラブ）……(15)

- 森林環境譲与税について

田中 尚 議員（日本共産党）……(16)

- 再生可能エネルギー政策について
- 住宅政策について

木村 誠 議員（宮古創生会）……(16)

- 道の駅を拠点とした川井地域の魅力づくりについて
- 人間ドックの費用助成の拡充について

※質問項目は、一般質問通告によるものです。



1万8900円。以上で1483万1890円という額になる。

■陸上養殖調査事業（震災対応分）

問 ホシガレイ陸上養殖の課題は何か。

答 課題は大きくは二つ。まず一つは種苗の確保。大船渡の岩手県栽培漁業協会で種苗生産しているが、研究段階でうまく種苗が生産できず量産が難しい状況。もう一つの課題は、育成期間の短縮。1年以内で回さないと次の仕入れ、出荷というサイクルが回っていかないのが、事業としては成り立たないが、今現在1年2か月から1年5か月かかっている状況。

■商業振興対策事業費補助

問 商業振興対策事業費補助の内容は。

答 創業スクールという、市で実施した新規創業される方々のための研修の参加者の中から、新しく起業されるという方々が最近出てきている。そういう方々を支援する制度。

■地域内経済循環促進事業

プレミアム商品券発行事業

問 第3弾から第5弾を踏まえて、この事業を基本的にどういうふうの評価をしているのか。また、課題は何か。

答 プレミアム商品券は、第1弾から第5弾までやってきている。これまでに21億円の商品券が発行され、ほぼ利用されてきたということで21億円の経済効果はあり、地元での消費喚起がされたという評価している。課題としては、第5弾では即日完売してしまったこともあり平等に購入が出来なかったというのが課題だと認識している。今後実施する機会があれば、実施方法を検討していきたい。

■グリーンピア三陸みやこ管理運営事業

問 指定管理料4285万円とあるが昨年と比較して指定管理料が約400万円増額された理由は。また、指定管理料を途中で変更することがあり得るのか。

答 燃油・物価高騰の影響があつて、当初5年間の指定管理期間で市が分割で払おうとしていた額よりも経費がか

かったため。諸情勢の変化によつては、指定管理料の変更はありうる。

■街灯・道路照明LED化事業

問 街灯のLED化の進捗状況は。

答 街灯の数が全体で6785基のうち、LED化がまだ済んでいない部分が3967か所。LED化率は現在41・5%で58・5%がまだLED化がされずに残っているという状況。

■交通安全対策事業

問 市道側溝蓋かけに3000万円かけているが、どのぐらいの数量が実施できたのか。

答 1m当たり約2000円の単価で1・5キロメートルの市道側溝の蓋かけを実施した。

■宮古港利用促進事業

問 事業補助金が2124万9166円となっている。この金額の内訳は。

答 客船の歓迎が約1500万円。出崎地区のオープニングイベントが約114万円。Sea級グルメ全国大会が、補助金のベースで63万円ほど。セミナー等の開催事業が約30万円、ポートセールス

等が約380万円ほど。

◆企業会計◆
水道事業会計

■営業収支

問 給水収益が令和4年度の決算では8億1100万円ほどで、令和4年度の当初予算と比較すると約1億5900万円減少している。決算額が大幅に減少した理由を伺う。

答 当初予算は税込額で9億7000万円ほどの収入を見込んだ。決算額は税抜きの金額で、税込額にすると



藤原ふ頭に寄港した客船 MSC ベリッシマ（マルタ船籍）

8億9000万円ほどになる。それでも当初予算に比べると7800万円ほど減少している。この要因は人口が当初の予測よりも減少していることと、1人当たりの平均有収水量も僅かだが昨年度より減っていることが影響していると考えられる。

■有収率

問 漏水調査は、令和4年度の場合は、予算額がどのくらいで、どういう人員で調査をやってきたのか伺う。

答 漏水調査は外注。市内に配水してる流量と各家庭で使った水量の差異が大きいところに漏水が疑われる。そこをピックアップして発注している。令和4年度の予算額は約200万円。作業員が2人から3人体制。今年、小山田から藤原にかけて発注した際には400軒で、約2か月かかっている。



落合久三 議員

問 国保資産割軽減・廃止検討へ
そもそも土地、建物などの所有者に固定資産税を課しさらに国保加入者に資産割を課するのは「二重課税」との意見がある。

答 国保資産割軽減・廃止検討へ
本市では628事業者に660万円を支給しております。第2弾を8月から11月まで引続き実施しております。



物価高騰が経営を圧迫

質問 物価高騰下、切れ目のない支援を

答弁 事業継続緊急支援は11月まで

問 宿泊・観光業や水産加工業、飲食・サービス業の現在抱えている課題をどのように受け止め、今後の「切れ目のない支援策」をどう考えているか。

答 山本市長
商工会議所の「景況調査アンケート」によると事業者の半数以上が仕入原材料費に、約4割が水道光熱費に、約3割が燃料費に強く負担を感じているとの回答があり、現状を認識しています。市では、3月より「エネルギー価格高騰緊急対策支援給付金」を実施し市内169の事業者へ6459万1000円を給付し、また「中小企業者等事業継続緊急支援給付金」の第1弾を3月から6月まで宮古商工会議所が窓口となり実施しました。本市では628事業者に660万円を支給しております。第2弾を8月から11月まで引続き実施しております。

問 固定資産税は行政サービスの費用に充てる目的で課税しており両者は目的が異なるので二重課税にあたらないものです。今後は適正な国保運営のための財源確保の課題を含めて、3方式に向けて検討してまいります。

問 いまからでも放出は中止すべきで市長はインシアチブの発揮を。

答 山本市長
これまでどおり反対の立場を貫き引き続き、国に対して強く要望してまいります。

質問 宮古市の観光地のライトアップについて

答弁 環境省より慎重に取り扱うべきものとの助言をもらっている

問 昨年提案した浄土ヶ浜園地内の遊歩道のライトアップは国立公園であること、ウミネコの繁殖地であることを理由に実施の回答が見送られたと記憶しているが、昨年の質問以降の本件の進捗と現在の本市の考えを示されたい。

答 山本市長
常設のライトアップについては、環境省より自然景観や、生物の多様性の支障を十分に考慮した上で、慎重に取り扱うべきであるとの助言をいただいている。

問 観光客への「おもてなし」を意識し、誘客の強化を考える本市として、自動車利用の観光客が走行しやすい道路環境の整備や案内板の充実が必要である。



畠山智章 議員

問 観光客への「おもてなし」を意識し、誘客の強化を考える本市として、自動車利用の観光客が走行しやすい道路環境の整備や案内板の充実が必要である。



ライトアップされた浄土ヶ浜夜市

質問 側溝改修の計画的取り組みについて

答弁 今後も改修を進めるため、公共施設等総合管理基金の活用を検討

問 真空管式太陽熱温水器は、給湯設備・床暖房等と連動できる装置がある。場合によっては電力を必要としないことや、ソーラーパネル、蓄電池に比べ安価で導入できる。再エネ推進には真空管式太陽熱温水器と木質バイオマスボイラーを併用した装置の公共施設への導入と、一般家庭、



市民の負担となっている泥上げ作業

質問 福島第一原発・処理水の海洋放出「反対」の姿勢に変わりはないか

答弁 放出開始は非常に遺憾。海洋放出反対に変わりはない

問 風評被害・中国の輸入停止措置への対応は
国は漁業者側との約束を反故にし、処理水の海洋放出を開始した。市長は海洋放出に反対してきたが、今後も同様の立場で国に対応していくのか、考えを伺う。また、懸念される風評被害に加え中国の水産物輸入全面停止等の被害や影響が広がっている。当市にも大きな影響を与える問題である。市長の認識と対応を伺う。



東京電力・福島第一原子力発電所



西村昭二 議員



問 市内の市道脇側溝に全て蓋をし、市民の負担となっている蓋上げを含む側溝清掃を市の直営又は民間業者への委託にすべき。更に市内の側溝は老朽化も進んでいることから側溝改修計画を策定し基金を設置、計画的に改修を進めるべき。

答 山本市長
側溝蓋の設置は通学路、市民からの要望を優先して行っている。今後、側溝蓋の設置は利用者、周辺状況、要望を基に設置していく。清掃管理は現行で行うが、状況に応じて直営・民間委託に変更するなど柔軟に対応していく。財源確保については公共施設等総合管理基金の活用を検討していく。

問 産業振興部の組織体制の見直しについて
現在の産業振興部は業務の幅が広すぎる。産業振興発展のため他市にない一次産業に特化した農林水産部を設置するべき。

答 山本市長
組織体制や機能をフル活用し、農林水産分野と商工観光分野の連携により現行のまま産業振興に取り組んでいく。



竹花邦彦 議員



問 企業誘致等の取り組みについて
金沢地区産業用地への企業立地計画が取下げられた。人口減少が加速している中、若年層の地元定着やU・I・ターン促進、活力ある地域経済に向け、企業誘致等が求められているが、目に見える成果は上がっていない。あらためて、企業誘致等に対する市長の取り組みを伺う。

答 山本市長
昨年度から増設等4件あり、企業立地補助金拡充の効果がでてきている。新規立地に向け、積極的に誘致活動を展開していく。また、立地企業をフォローし、工場増設や生産拡大による雇用創出につながるよう取り組む。



白石雅一 議員

質問 国が推進する医療 DX の市としての関わり方は

答弁 歯の治療情報のデータベース化という報道もある。これら動向を注視していく

問 サーマンケアネットの今後の展望は

答 山本市長 国は医療DX推進工程表において電子カルテ情報共有サービスを令和6年度末までに整備し、遅くとも令和12年にはすべての医療機関に必要な医療情報共有のため、電子カルテ導入を目指している。また全国医療情報プラットフォームを構築し、医療、介護、予防接種、母子保健などの情報を連携させようとしている。さらに歯の治療情報をデータベース化し、災害時の身元確認に活用するという報道もある。市はこれら、国が推進する医療DXに関する動きを注視していく。

問 未利用となつていてる原状復帰した被災農地の今後の活用は



DX化によって期待される医療業務の効率化



今村正 議員

質問 盗伐監視事業及び宮古市盗伐防止条例の制定を

答弁 伐採届出時、手続き厳格化により盗伐防止を図る

問 盗伐防止条例の制定を

答 山本市長 近年、森林所有者に無断で立木が伐採される事案が全国的に確認されており、本市では平成31年度及び令和3年度に「伐採及び伐採後の造林の届出書」手続きの厳格化を進めています。国でも、こうした事案の未然防止を図るため、令和4年度に「伐採及び伐採後の造林の届出書」で、本年4月からは添付書類の見直しを行なっております。

問 盗伐防止条例の制定を

答 山本市長 森林環境税は、全納税義務者から市町村が個人住民税とは別に、1人当たり1000円の国税として徴収します。この数年盗伐被害が多数散見され、その対策が成されておられません。「盗伐監視事業」「宮古市盗伐防止条例の制定」をし、損害賠償を課すことにより盗伐を思い止まる抑止効果が期待されます。

問 東京23区の中には、公共施設や住宅建築に、宮古地域の木材や岩手県産材を推奨することも可能ではないか。市民の生命と財産を守るには宮古市行政です。

答 山本市長 近年、森林所有者に無断で立木が伐採される事案が全国的に確認されており、本市では平成31年度及び令和3年度に「伐採及び伐採後の造林の届出書」手続きの厳格化を進めています。国でも、こうした事案の未然防止を図るため、令和4年度に「伐採及び伐採後の造林の届出書」で、本年4月からは添付書類の見直しを行なっております。



平成27年盗伐に遭った崎山第三地割の山林



松本尚美 議員

質問 市役所にパワーハラスメントは存在するのか市長の認識を

答弁 ハラスメントが存在すると認識した

問 私宛に複数回パワハラ、コンプライアンスに関わる実情、意見が寄せられている。内容は市長幹部職員のパワハラが日常的に存在する事、パワハラにより心身を病んで休職、退職に至った職員がいる事が示されている。事実とすれば、過去に遡り真摯に受け止め反省、自浄、改心し組織、職場の環境を改善しなければならぬ。市長を含む市役所組織、市職員は市民の公僕である。市役所は市長、上司の顔色を見ながら職務を行う組織ではない。パワハラは人格破壊、人間破壊である。万が一にも自ら命を絶つことを選択させてはいけない。市役所においてパワハラが存在するのか市長の認識を伺う。

答 山本市長 本年7月実施したアンケートで「ハラスメントを受けたことがある」と回答した職員は48名、延べ件数は80件、「ハラスメントを受けているのを見た、相談を受けたことがある」と回答した職員は93名、延べ件数は139件で、この調査により、市役所内にハラスメントが存在すると認識した。議員ご指摘のとおり、ハラスメントは、個人



アンケートによりハラスメントの存在が確認された

としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為であり、職員の能力を十分に発揮する事を妨げるもので、職場秩序の乱れや業務への支障につながり、市政運営に悪影響を及ぼす問題と捉えている。

問 投資環境の整備、補助制度の拡充を

答 山本市長 企業誘致、地元事業者の支援の拡充、条件緩和を再三提案してきた。検討状況を伺う。

問 対象業種の拡充、新規雇用者数の緩和など行ってきた。改正以降に補助金の認定を受けた事業者が4者となっており、改正による効果があったと捉えている。今後も地域経済の状況や、事業者のニーズ把握に努め、雇用創出につながるよう取り組む。

質問 農業資材価格高騰対策について

答弁 対策を検討し実施していく

問 飼料や化学肥料や生産資材価格高騰指数は、2020年を100とすると直近6月時点で約127%となっている。化学肥料の代替えとして期待される鶏糞も107%となり農家の経営状況は非常に厳しい状況だ。一方、農産物全体の物価には十分反映されていない。市内の農業者が健全経営できる支援策を検討すべきだと考えるがどうか。

答 山本市長 市としても3年連続の物価高騰により農業経営に影響が出ていることは認識している。今後も状況を把握し、国や県と歩調を合わせ必要に応じて対策を実施していく。

問 鳥獣対策については防止・捕獲対策を実施しているが、現在は農業被害に留まらず、自動車との衝突、熊による観光客への人身被害なども続発している。更に鳥獣被害対策を強化することで農業者の就労意欲維持、市民の安全確保を達成するために伺う。防止策の電気柵は維持管理が大変だ。耐用年数が2倍以上ある金網やナイロン製の導入



今年の稲刈り風景

問 鳥獣防止対策には防護柵まで近づけないことが有効であり、全国には緩衝帯を確保し侵入防止に効果を上げている自治体もある。このような先進地の実績を地域に示し説明していくことが必要だと考えるがどうか。

答 山本市長 住宅、農地、山林等の間に緩衝帯を設けることは有効な対策だ。設置可能な地域の選定や管理・運営方法などについて協議していく。



伊藤清 議員



問 産資材価格高騰指数は、2020年を100とすると直近6月時点で約127%となっている。化学肥料の代替えとして期待される鶏糞も107%となり農家の経営状況は非常に厳しい状況だ。一方、農産物全体の物価には十分反映されていない。市内の農業者が健全経営できる支援策を検討すべきだと考えるがどうか。

答 山本市長 市では県内市町村と比べ、補助上限を設けず、3分の2の補助をしていることで、現段階では更なる拡充は考えてない。

問 鳥獣防止対策には防護柵まで近づけないことが有効であり、全国には緩衝帯を確保し侵入防止に効果を上げている自治体もある。このような先進地の実績を地域に示し説明していくことが必要だと考えるがどうか。

答 山本市長 住宅、農地、山林等の間に緩衝帯を設けることは有効な対策だ。設置可能な地域の選定や管理・運営方法などについて協議していく。

議会トピックス

TOPICS

【交通観光部会】

現状

●全国的にはコロナ前を上回る宿泊数であると報道されているが、宮古市は6〜7割程度しか回復していない。

●仕入れ経費やランニングコスト、特に電気料金が値上げされた影響が大きい。

課題・要望

●他地域では宿泊税を導入している事例があるが、本市でも検討してみているかどうか。

●三陸海岸の景観美だけでは弱いと感じる。来訪者を増やす対策を官民挙げて取り組むべきではないか。

魅力発信について

●観光客の滞在時間を伸ばすために、月山展望台からの夜景や釣り等の魅力を発信してほしい。

●スポーツに関するイベントや修学旅行の誘致を官民一体で行うべ



令和5年8月9日、議事堂委員会室で産業建設常任委員会と宮古商工会議所の交通観光部会と水産部会との間で「今年度の経営状況と物価高騰における業界の現状」について意見交換を行いました

きと考える。本市の陸上競技場は冬場でも開放している北東北唯一の競技場なのでスポーツ合宿が出来る街としてPRしてほしい。

●他の観光地のポスターは大きく目立っているが、本市のポスターは目立たず、見劣りがする。

●コロナ禍の影響は8〜9割回復しているが、原材料の不足や人手不足等、課題が多く残っている。

●昔のように良いものを作っていれば売れる時代ではない。商談会に新商品を出品したくても、人材が少ない中で商品開発から宣伝までを行うのは大変である。

●雇用調整助成金を活用して休業していた時期もあったが、工場を維持するために必要な経費は掛かり続けるため、非常に厳しい状況にある。

●観光客が集まる出崎埠頭周辺に水産物を販売する集約施設があっても良いのではないか。

●以前、市では水産加工品コンクールを開催していたが、受賞してもなかなか商品化に結びつかなかった。受賞した商品をホテルで扱ってもらえるようにしたり、物販に繋がる工夫が必要ではないか。

●電気料金値上げに対する支援を検討してほしい。

●太陽光発電設備等の導入に対する事業者向けの補助金を創設してほしい。



●固定資産税の減免をしてほしい。

これは、意見交換会で話された内容の一部になります。今後、この現場から受けた貴重な生の声に他地域の先進事例で学んだことを合わせ、委員会活動を進めていくうえで参考にさせていただきます。

質問 地元主体のPPA（第三者所有型モデル）事業者の設立を

答弁 初期投資ゼロで再エネ促進を



田中議員の一般質問動画はこちら



田中 尚 議員

問 太陽光発電事業の有効な整備手法に初期投資ゼロのPPAモデル（PPA）があり、新里庁舎に整備された経緯がある。今後は他の公共施設や一般住宅等への整備を促進すべきと考える。地元主体のPPA事業者の設立は検討されているのか。

答 山本市長

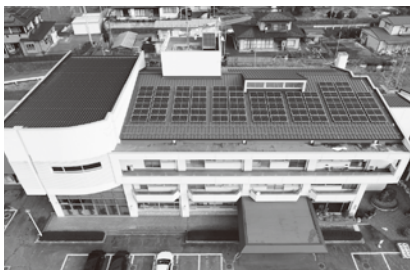
PPA設立は必要と考えている。今年度は東北電力ソーラーエチャージより地元企業へ技術習得等を目的に販売・施工店としての参画を働きかけている。今後は市も必要な支援を行って行く。新里庁舎の発電容量は28.5KWアワー、蓄電池は16.4KWアワー。事業期間は20年で再エネ地産地消率は23.5%から42%に向上する。電気の利用料金が固定化され、他と比べ料金変動を受けにくいなどが成果だ。公共施設への整備箇所は、脱炭素先行地域などに計上の39施設へ、先行導入する。

問

事業所・一般住宅への整備計画はどうか。

答

山本市長 住宅では令和9年度までの5カ年で690件を計画、そのうちPPAとしては50件を計画している。



PPA方式で再エネ施設を設置（新里総合事務所庁舎）

※PPA（Power purchase Agreement）→企業や公共団体が保有する施設の屋根や土地に、事業者が無償で発電設備を設置し、発生した電力を購入する契約のこと。発電設備の導入・維持コストを事業者等が負担することから「第三者保有モデル」などと呼ばれる。

質問 人間ドック費用助成の対象年齢を75歳以上に拡充すべき

答弁 健診の幅広い受診機会の提供という観点から検討していく



木村議員の一般質問動画はこちら



木村 誠 議員

問 人間ドック費用助成の拡充について。現在、人間ドックに係る費用助成は40歳から74歳までを対象に行われている。健康寿命の延伸から、75歳以上の受診者へも助成すべきと考えるがどうか。

答 山本市長

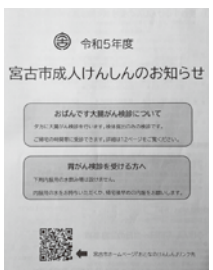
健診の幅広い受診機会の提供という観点から、人間ドック費用助成の対象年齢拡大について検討していく。

川井地域の魅力づくりについて

道の駅やまびこ産直館を中心に地域の魅力づくりに取り組むことが重要と考えるが、施設の老朽化等、多くの課題がある。そこで、以下の点について伺う。施設は建設当初のままであり、トイレに関しては、現在の標準である設備（ベビーチェア等）が設置されていない。この事をどう捉えているのか。

答 山本市長 トイレのバリアフリー化に係る設置可能箇所や工法、整備費用について調査を進めていく。

問 遊具で遊ぶ対象年齢を拡げるために、ブランコ等の設置を検討すべき



定期的な受診で
ご自愛ください

答 山本市長 現在、屋外灯の更新工事を行う計画がある。引き続き、利用者の利便性と安全確保に努めていく。

問 区界高原観光資源活用事業は3か年事業であり、今年度が最終年になる。多くの市民が参加する大好評の企画であるが、来年度以降の事業の継続と予算の確保について見解を伺う。

答 山本市長

区界高原の季節ごとの魅力を発信し、引き続き事業を継続していく。

ではなか。山本市長 親子連れにも魅力的な拠点を目指し、利用者の声や要望に耳を傾けながら運営していく。

問 道の駅は24時間利用が出来る休憩所とされているが、夜間の駐車場は暗闇で、安全確保や防犯の面から不安に感じる。屋外灯を増やす等の対策をすべきでは。

答 山本市長 現在、屋外灯の更新工事を行う計画がある。引き続き、利用者の利便性と安全確保に努めていく。

教育民生常任委員会 市内の小中学校を視察

令和5年7月18日、教育民生常任委員会は本市の教育民生分野の課題を把握するため、千徳小学校、宮古西中学校の視察を行いました。今回の訪問ではICTを活用した授業の参観と学校給食の試食を行い、校舎内での児童生徒の様子を見学し、両校の校長と先生方との意見交換を行いました。

千徳小学校での授業風景の参観では、野菜の成長過程を記録するカードを作成したり、「単元のまとめ」として児童自身が学習の成果をタブレットで提出、その後全員でまとめの共有をする様子を見学しました。宮古西中学校では、教科問わずそれぞれの授業において生徒一人一人の考えをお互いにリアルタイムで共有できる等、意欲的なICT活用が行われている様子のほか、午後に行われたサイバーセキュリティチャレンジ研修会では、情報漏えい等インターネット上のトラブルを未然に防ぐため

の課題解決に取り組んでいる様子
を参観できました。

ICTの活用はすでに教育の現場においては、交流の幅と時間短縮に劇的な変化をもたらす等多岐にわたるメリットを確認されました。ただ従来の授業と比較して読書量の確保が課題だと教育現場からの指摘もありました。その対策として紙の本も積極的に活用し読み聞かせ等を行うことが重要だとも話していた。また生成AIなどの先端テクノロジーの導入に関しては、急進的な変化に対する職員の負担感を懸念する意見等がありました。

今後、教育現場においては実践と最先端のICTのベストミックスを図り、教師・児童・生徒の力を最大限に引き出せるよう、より一層の試行錯誤を続けていくとのことです。



産業建設常任委員会 「道の日in宮古」に参加

産業建設常任委員会は、8月7日に開催された「道の日in宮古」に参加しました。うみどり公園から消防庁舎にかけて、ごみ拾いクリーン作戦を行い、その後、あいさつ通り、末広町、中央通り、終点のうみどり公園まで街頭パレードを行いました。



このイベントは、8月10日の「道の日」において、道路の意義、重要性に対する市民の関心と道路愛護の精神を高める目的で毎年実施されています。この日は、震災復興応援演奏会のために本市を訪れていた大阪ジュニアバンドが花を添え、総勢300人が参加しました。



政務活動費の使用状況をお知らせします

政務活動費とは、議員が調査研究やその他の活動を行うために必要な経費の一部として市から交付されるもので、交付額は議員1人につき年額15万円です。

政務活動費は、条例で定められた基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が15万円に満たなかった場合は残金を返還し、15万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

令和4年度は19名が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

令和4年度 宮古市議会政務活動費 収支一覧（令和4年度在籍議員）（単位：円）

議席 番号	議員氏名	交 付 決定額	支出額	返還額	支 出 実 績	内 訳						
						研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	公聴費	その他経費
1	畠山 智章	0	0	0	0							
2	田代 勝久	150,000	108,535	41,465	108,535	15,600	67,870	0	10,065	0	0	15,000
3	古舘 博	150,000	150,000	0	158,843	30,000	103,085	0	10,758	0	0	15,000
4	中嶋 勝司	150,000	119,714	30,286	119,714	0	104,714	0	0	0	0	15,000
5	今村 正	150,000	26,440	123,560	26,440	0	0	0	11,440	0	0	15,000
6	白石 雅一	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
7	木村 誠	150,000	82,124	67,876	82,124	0	0	0	64,124	0	0	18,000
8	西村 昭二	150,000	71,124	78,876	71,124	0	0	0	53,124	0	0	18,000
9	畠山 茂	150,000	29,160	120,840	29,160	0	0	0	11,160	0	0	18,000
10	小島 直也	150,000	51,110	98,890	51,110	0	0	0	33,110	0	0	18,000
11	鳥居 晋	150,000	40,644	109,356	40,644	0	0	0	22,644	0	0	18,000
12	洞口 昇一	150,000	86,275	63,725	86,275	0	71,275	0	0	0	0	15,000
13	伊藤 清	0	0	0	0							
14	高橋 秀正	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
15	工藤 小百合	150,000	123,852	26,148	123,852	0	105,852	0	0	0	0	18,000
16	坂本 悦夫	150,000	150,000	0	169,928	0	0	0	151,928	0	0	18,000
17	長門 孝則	150,000	33,000	117,000	33,000	15,000	0	0	0	0	0	18,000
18	落合 久三	150,000	121,064	28,936	121,064	0	103,064	0	0	0	0	18,000
19	松本 尚美	150,000	12,540	137,460	12,540	0	0	0	12,540	0	0	0
20	田中 尚	150,000	150,000	0	154,502	0	105,922	0	30,580	0	0	18,000
21	竹花 邦彦	150,000	94,374	55,626	94,374	0	0	0	76,374	0	0	18,000
22	橋本 久夫	0	0	0	0							
		2,850,000	1,485,956	1,364,044	1,519,229	60,600	661,782	0	487,847	0	0	309,000

※宮古市議会では、政務活動費の収支一覧表をホームページへ掲載しています。なお、領収書（原本）など収支報告書を閲覧するためには請求手続きが必要となりますので、議会事務局（☎ 68-9113）までお問い合わせください。

編集後記

き お
に お

編集委員
木村 誠

本年度も後半となりました。新型コロナウイルスの5類移行によって各種行事が復活し、3年ぶりに季節を感じてお過ごしの方も多いと思います。

平成23年の東日本大震災以降、相次ぐ台風やコロナ禍、更にエネルギー・物価の高騰と、個人では乗り越える事の難しい状況が続いてきました。市議会では活発な議論を交わし、執行機関側でも、全てが未経験の状況に対して心身を削り一丸となつて対応してきた職員には頭が下がる思いです。

近年、私は普通に暮らすことの大変さを実感し、その普通が最良で有難い幸せなのだと思えるようになりました。皆様の不安や不自由を解消し「普通」を守るよう今後も精進して参りますので、我々20名を頼っていただければ幸いです。

議会広報編集委員会

委員長 今村 正
副委員長 畠山 智章
編集委員 小島 直也
古舘 勝博
田代 久
畠山 章
鳥居 誠



今年で開局 10 周年を迎えたコミュニティラジオ局「みやこハーバーラジオ」のパーソナリティ・箱石文彦さんにお話を伺いました。



「コミュニティ FM はみんなのラジオ。市民の皆さんにどんどん出演して欲しい」と語る箱石さん

——今回、市が宮古エフエムの株を取得することをどう捉えていますか？

箱石 当局は設立当初より、次世代まで続く放送文化に市も関わっていただきたいという思いがあり、株主になっていただくことを希望しておりました。災害時は被災者への災害放送、平常時は市民のコミュニティ放送として、官民一体で地域に貢献するという我々の趣旨に賛同していただけたと思います。大変感謝しています。

——市についての情報では、どんな放送が市民に喜ばれますか？

箱石 市政情報は、イベントの周知などをまんべんなく発信していて、特定の情報が喜ばれるというよりは、お伝えすることを任務としてやっています。イベント関係者、様々な分野で活躍する市民をスタジオにお呼びすることもあり、行政にも積極的に出演していただきたいと思っています。——ハーバーラジオの人気番組、おすすめの番組があったら教えてください。

箱石 平日の朝8時から放送している「宮古の海はなあれ」のコーナーが人気です。宮古・田老・重茂の3漁協、閉伊川監視員、ジオガイドの方々に出演していただき、海に関する情報を発信します。例えば宮古漁協さんからは、当日の市場に何が水揚げされたかという状況を教えていただいています。



箱石 東日本大震災をきっかけに発足したラジオ局として、災害への対応はどのようになっていますか？

箱石 災害情報は、市の危機管理課と連携を密にして放送しています。スタジオがイーストピアみやこに移ったことで、より連携しやすい環境になったと思います。——最後に聴取者である市民に向けてメッセージをお願いします。

箱石 みやこハーバーラジオは「あなたのとなり」をキャッチフレーズに放送中です。市民の皆様からの「ラジオに出演したい！」「番組を作ってみたい！」という声をお待ちしております。

【コミュニティエフエム事業出資金（補正予算）】

9月定例会議の一般会計補正予算として30万円が可決。市は宮古エフエム放送(株)から6株を取得し、株主としての関与を強化することで、放送の適正化、経営の効率化を図り、市民サービス向上に繋げるとしています。